

# 急傾斜地崩壊対策事業に伴う事前調査資料作成業務

## 1 業務の目的

本業務は急傾斜地崩壊対策事業として事業化を検討している箇所(以下、当該箇所という)において、国土交通省から新規事業箇所として採択を受ける、又はその判断をする為に必要な一定の様式資料(以下、事前調査資料という)を作成することを目的とする。

## 2 業務内容

当該箇所における斜面状況や保全対象の状況などの現地調査を行い、必要な各資料を収集したうえで事前調査資料を作成する。詳細は以下のとおり。

### (1)計画準備

### (2)資料収集・整理

当該箇所に関する以下の資料を収集・整理する。

- ・地形図

縮尺1/5,000以上を基本とし、既存資料でより精度の高い図面がある場合はそれを使用する。  
説明用紙芝居へ添付する資料は航空写真でも可。

- ・急傾斜地崩壊危険箇所に関する資料
- ・土砂災害防止法に基づく基礎調査に関する資料
- ・避難路、避難場所に関する資料（市町 地域防災計画等）
- ・既往の類似調査に関する資料
- ・その他法令関係等の文献・資料等

### (3)現地調査

#### 1)現地踏査

現地調査により、斜面の状況や被害想定区域内の保全対象を把握するとともに状況写真を撮影する。調査・写真撮影にあたっては以下の点に留意する。

- ・全景を把握できる写真を撮影する。
- ・斜面の風化状況や、植生の繁茂状況を把握し、写真に撮影する。
- ・斜面と保全対象の位置関係が把握しやすい写真を撮影する。

#### 2)簡易測量

既存の資料で斜面高、斜面角度等の採択基準に関する地形状況を確認できない場合、必要に応じてポール横断相当の簡易測量により現地の地形を把握する。

### (4)事前調査資料作成

#### 1)採択基準確認用資料の整理

収集した地形図上で当該箇所の被害想定区域を設定し、保全対象や他法令に関する区域の有無等について机上で調査を行い、その結果を基に以下の急傾斜地崩壊対策事業採択基準を満足しているか確認するための資料を整理する。

#### 2)施設概略設計

調査結果を考慮して対策施設の起点・終点を決定し、標準的な工法案を概略で検討する。  
地形図等既存資料を利用した概略図で計画平面図を、収集した既存地形図等からの読み取り又は簡易測量の結果から標準横断図を、それぞれ作成する。延長と標準的な工法(一般的に予測される工事費)等から簡易的に概算総事業を求める。

#### 3)資料作成

上記の結果を踏まえ、事前調査資料を作成し、砂防課へ提出する。

### (5)照査および報告書作成

### (6)打ち合わせ協議

打合せ協議は、着手時、中間時1回及び納品時の計3回とする。

# 《 歩 掛 》

諸経費体系は測量業務を想定している

単第1表 計画準備

(1式当たり)

	単位	数量	備考
測量主任技師	人	0.50	
測量技師	人	1.00	

単第2表 資料収集・整理

(3箇所あたり)

	単位	数量	備考
測量技師	人	1.50	
測量技師補	人	1.50	

単第3表 現地調査

	単位	数量	備考
現地踏査	箇所	(適宜計上)	単第4表
簡易測量	断面	(適宜計上)	単第5表

単第4表 現地踏査

(3箇所あたり)

	単位	数量	備考
測量主任技師	人	1.50	
測量技師補	人	1.50	
測量助手	人	1.50	

単第5表 簡易測量

(5断面あたり)

	単位	数量	備考
測量技師	人	0.90	
測量技師補	人	1.50	
測量助手	人	3.00	
普通作業員	人	1.50	

単第6表 事前調査資料作成

	単位	数量	備考
採択基準確認用資料の整理	箇所	(適宜計上)	単第7表
施設概略設計	箇所	(適宜計上)	単第8表
資料作成	箇所	(適宜計上)	単第9表

単第7表 採択基準確認用資料の整理

(3箇所あたり)

	単位	数量	備考
測量技師	人	1.50	
測量技師補	人	1.50	

単第8表 施設概略設計

(3箇所あたり)

	単位	数量	備考
測量主任技師	人	0.90	
測量技師	人	1.50	
測量技師補	人	3.00	
測量助手	人	3.00	

単第9表 資料作成

(3箇所あたり)

	単位	数量	備考
測量技師	人	1.50	
測量技師補	人	3.00	

単第10表 照査及び報告書作成

(1式あたり)

	単位	数量	備考
測量主任技師	人	0.50	
測量技師	人	1.00	
測量技師補	人	0.50	

単第11表 打合せ協議

(1式あたり)

	単位	数量	備考
測量主任技師	人	1.00	
測量技師	人	1.50	
測量技師補	人	0.50	